

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

## INDEX

1. コラム「論点提起」：過去・現在・未来をつなぐ責任や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生
3. 寄稿：まちづくりと専門家の役割（株）エックス都市研究所 元代表 現相談役、  
（一財）都市計画コンサルタント協会理事 佐伯 直）
4. 海外を診る：ロシアを考える（試論）  
（Japa 理事、株）ふるさと回帰総合政策研究所代表 玉田 樹）
5. 解説：PoC (Proof of Concept) と CE(Concept Engineering)
6. Blog 仕組みの群像：止まらない不正 失われた30年との重なり
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
8. 読者の声
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員向けの Newsletter です。  
非会員の方には、3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

### 第12回 Japa フォーラム開催案内！

参加者募集中！  
<参加費無料>

- 開催日時：2022年6月17日(水) 15:00~17:00
- 論点提起：まちづくりと専門家の役割(仮題) 佐伯 直氏 (株)エックス都市研究所相談役
- 開催方式：オンライン開催(Zoom) ※JapaのHP <https://www.japa.fellowlink.jp/>の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

### 「大磯・知恵ラボ」への参加のご案内

Japaが企画・開発中の集合知形成支援の仕組み「知恵ラボ」を「大磯・知恵ラボ」

<https://can1.canaly.co.jp/clabo/>として試行中(2022年5月~7月)です。

公共の福祉施設の利活用の仕方、集合知形成支援の仕組み等について、関心を有する専門家の方々の試行協力者としての登録・意見投稿をお待ちしています。

## 1. コラム「論点提起」：過去・現在・未来をつなぐ責任や如何

最近、明治神宮外苑の再開発事業が都市計画決定の告示(2022年3月10日)以降も、外苑内の樹木の伐採・移植で揺れている。「伐採対象となっている樹木の中には、創建時に全国から献木・献金されて、労働奉仕により植えられた樹齢100年を超えるものが多数含まれる」とのこと。

なぜ、過半の樹木を伐採しなくてはならないのか。それは、再開発事業中もスポーツ施設の利用を継続させるために、場所を変えながら解体と建設を行う段階建て替え方式と、芝生広場への新たな施設の建設を行う時間と空間の最大有効活用にある。確かに、通常の民間施設空間であれば、合理的な方法かも知れないが、神宮外苑という公共的施設空間でなおかつ歴史文化性を有する樹木群を事業主体の経済合理性だけで判断して良いのだろうか。過去百年の歴史性、そしてその間に培われた文化性の元での現在そして将来への配慮が欠けているのではなからうか。

日本イコモス国内委員会が東京都に提出した「樹木伐採を回避し『近代日本の名作・神宮外苑』を再生する提案」は、第三者の専門家としての知の声であり、参考になる提案となっている。

参考：神宮外苑地区におけるまちづくりについて 2022年5月19日 三井不動産(株) (宗)明治神宮 (独法)日本スポーツ振興センター 伊藤忠(株) <https://tinyurl.com/yyuw72ou>

参考：明治神宮外苑の再開発事業、国立競技場の二の舞い防ぐために一旦立ち止まりを 日経クロステック/日経アーキテクチャ 2022.05.13 <https://tinyurl.com/y26a86p5>

昨今、生活空間に根ざしたこうした歴史文化的施設空間への配慮に欠けていると思われる事例が頻発している。物語のある樹木(群)の放置/伐採、芸術家の残したアトリ工施設空間への無関心、利用可能な空き家/古民家あるいは由緒ある屋敷等の廃屋化・更地細分化、生産緑地廃止に伴う雑木林の皆伐、等々。当該施設空間の持つ価値に対する想像力をもう少し働かせて欲しい。

別の分野においては、「10兆円大学ファンド」に象徴される「国際卓越研究大学法」が成立(2022年5月18日)した。これは「選択と集中」によるイノベーションを期待することを念頭に置いた大学運営支援であるが、現在を生きる特定の人による選択と集中で果たして未来のイノベーションを期待できるのか。イノベーションの多くは「予定調和」的には期待できないのでは。

大学という空間は知における過去・現在・未来をつなぐ場であり、「選択と集中」ではなく、未来における多様な知の可能性を育むべく「バラマキ」でいいのではなからうか。民間企業支援の「バラマキ」よりも、大学へのバラマキの方が未来への効果が期待できるのではなからうか。

「選択と集中」はビジネス社会での基準であり、大学(教育、研究)における価値基準ではない。

参考：“10兆円”大学ファンドは日本の「大学変革」につながるか？ 困難さも伴う、その行く末、2022.05.19 現ビジネス <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/95360>

いずれにおいても、後世に影響する判断は、過去・現在・未来をつなぐことの責任を自覚して行われているかが問われる。単なる手続き論で済む話ではない。一時あるいは一部の経済的合理性基準でもってのみ判断するべきでないことはこれまでの事実が証明している。多様な価値観を有する「市民の集合知」と「専門家の専門知」との統合が問われているが可能性や如何…。

## 2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生

▼DXの本質と地域モビリティ 西山啓太(前経済産業省情報政策局長) (一財)地域公共交通総合研究所講演(2022.4.20)資料 掲載日 2022.5.16 <https://tinyurl.com/2pkgowjm>

本稿は、前経済産業省情報政策局長による講演録である。「デジタル化とは何か」「DXはどう進めるべきか」「地域モビリティへの視点」について、わかりやすく説明している。そこに通底するが「レイヤー構造で考える」というアプローチであり、それは「変革の思考法」とのこと。そして、「みちのりグループ」を事例に、グループ経営の「仕組み」をレイヤー構造で説明し、「地域モビリティ/MaaS」や「地方創生」について、論及している。「人口減少下の地方創生とは、『地方経営問題』であり、DXはその手段である」とし、「個々の企業や自治体の経営を超えて、地域全体のレイヤー構造を考え、その最重要の要素である住民等のUX(ユーザー経験)をどう設計するかが先であり、そこに地方の独自性が現れる」と指摘している。DXの鳥羽口としてUXつまりはユーザー/住民を重視するというアプローチは本質をつくものであり、参考になる。

▼町村からの地域情報化研究会報告書 -町村発、地域からのデジタル変革をめざして- 全国町村会 令和4年5月 <http://www.zck.or.jp/uploaded/attachment/4312.pdf>

本稿は、全国町村会が設置した「町村からの地域情報化研究会」(座長 月尾嘉男)による報告書である。「町村へのアンケートや先進事例町村における取組のヒアリング等を行うとともに、6回にわたって課題の分析とその解決に向けた方策について検討を行い、今回の報告書を取りまとめた」とのこと。全国926町村地域のデジタル化/DXの取り組み意識、現場実態等がよくわかり、課題と今後の取組が整理されている。コロナ禍で露呈した仕組み/デジタル化の遅れを地方自治体(特に、職員不足、財源不足、地元情報企業不足等の町村)では単なるデジタル化(IT技術活用による従来手順業務の置き換え)ではなく、真のDX/UXが求められている。町村は「中央政府や東京の『末端』ではなく、希望の未来を切り開く先導役として期待したい」と記載されているが、これは課題先進国日本における“リバース・イノベーション”を興すことであり、自律した町村の実践を期待したい。

[参考]まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション 実現ビジョン【基本的方針(案)】

2022/4/7 国土交通省都市局 まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現会議

<https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001478343.pdf>

▼デジタルで変わるインフラの概念 ~デジタルはもう生活必需品のインフラに~ 三井住友DSアセットマネジメント 2022年5月20日 <https://tinyurl.com/2m8rznq2>

本稿は資産運用会社のマーケットレポートである。まずは、人の1日の生活の中で、どれだけデジタル技術を活用し、そしてそのデジタル技術を支える半導体の関わりについて、わかりやすく絵解きをしている。かつて、「人が1日の生活で使う道路距離」を算定したことを想起した。そして、「インフラって何？」を投資会社らしい視点で説明し、デジタルインフラの主要カテゴリーとして、「半導体」「デジタル設備」「デジタル産業」があげている。デジタルインフラは「新分野も既存領域も活性化させる」ものであり、今後の「インフラの主役はデジタルインフラ」と指摘する。改めて、デジタル社会の基盤となるデジタルインフラの何たるかを認識させられる。そして、デジタルインフラはグローバルレベルで展開されるところに特徴があるが、それぞれのカテゴリーでグローバルプレーヤーとしての日本企業が存在しないのは残念である。

▼人口減少時代における移住創業者と地域住民に求められる役割 日本政策金融公庫論集 第55号 (2022年5月) [https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun2205\\_01.pdf](https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun2205_01.pdf)

本稿は、日本政策金融公庫総合研究所の主席研究員による論考である。各種統計データから「移住創業者・地域住民の実像と関係」を分析し、「コロナ禍で地方への関心の高まるなか、移住創業には地方の経済活性化だけでなく、多様化する暮らし方・働き方の受け皿の一つとしての役割も期待されている」ことや、「移住創業した事業のパフォーマンスは移住先地域との関係が良好であるほど良い」ことを導き出している。しかし、「移住先で廃業を考えている経営者から設備や従業員などを実際に譲り受けて創業したケースはごくわずかであった」と“継業”の少なさも示している。結論として、「地域固有の文化や歴史、産業を住民が学び、地元への愛着を感じる場を増やすことで、移住創業者と住民の交流を仲介する人材を育てていくことが肝要である」と地元地域の「仲介者」の重要性を指摘している。自治体は、こうした「仲介者」の活動支援を行うことや、移住創業者と相俟って地域住民自らの創業を惹起する環境づくり/仕組みづくりが必要と思われる。地域の文化等に根づいた創業は地域の経済的自立の第一歩である。

▼霞が関の外から政策を変える「起業家」たちの正体 日本でも注目が集まる政策起業家の活動とは？ 向山 淳 2022/05/04 7:00 東洋経済 ONLINE <https://tinyurl.com/2nlley4a>

本稿は、政策起業家プラットフォーム PEP(Policy Entrepreneur's Platform) のプログラム・ディレクターによる「初めて聞く人も多いと思われる政策起業家」に関する記事である。確かに馴染みが薄い「政策起業家」という用語であるが、PEP では「社会課題等の解決手段となる特定政策を実現するために、情熱・時間・資金・人脈、そして革新的なアイデアと専門性といった自らの資源を注ぎ込み、多様な利害関係者の議論を主宰し、その力や利害を糾合することで、当該政策の実現に対し影響力を与える意思を持つ個人（または集団）」と定義しているとのこと。組織的には「シンクタンク」も該当するのかもしれない。いわゆる伝統的用語の「政商」「ロビイスト」との違いは、「ある種の公的規範」にあるらしい。こうした政策起業家が注目される背景として、①霞が関官僚の存在感の低下と在野の専門家の活動領域の拡大、②副業やプロボノ等の容認と個人レベルでも利用できるツールの拡大等による行動ハードルの低下、③政策づくりの官・民の人材流動等エコシステムの厚みが出てきている、ことをあげている。時代は、個人で活動できるデジタル環境の拡充とともに、組織を超えた専門家が行動することを促している。「新しいオープンな政策づくりのエコシステムの形成」を期待したいものである。

▼ダイソン創業者の警鐘「激変する世界では経験が足かせに」 2022.5.24 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00348/052000018/>

本稿は、サイクロン掃除機等で知られるダイソンの創業者ジェームズ・ダイソン氏へのインタビュー記事である。「製造拠点を世界中に拡大し、より消費者に近いところで製造する。運賃も運搬する時間も節約できるし、市場の変化により敏感に対応できるようになる——。コロナウイルスがもたらした唯一の利点は、グローバル化を加速させたことではないでしょうか。」「毎日なにか変化があり、世界が急速に変わっている今日において、経験は役に立ちません。賛否はあるでしょうが、むしろ足かせだとすら言えるでしょう。大事なものはオープンマインドでいること。無駄なことなどないと信じて、急速に変化する環境に柔軟に応じていくことが大切でしょう。」。エンジニア創業者としての矜持が感じられ、静かに深く、色々と考えさせられる。

### 3. 寄稿：まちづくりと専門家の役割

(株)エックス都市研究所 元代表 現相談役、(一財)都市計画コンサルタント協会理事 佐伯 直)

私は、約 50 年にわたり都市計画の専門家としての活動を行ってきた。その中で昨今「まちづくり」という言葉が世の中に広く行き渡り、都市計画を専門にしている私としては、ポピュラーになり歓迎する面もあるが、一方では安易に使われていることに危惧しているところである。

そこで、本稿では、「まちづくり」の歴史的背景を振り返るとともに、私なりの定義をし、現状の概観と課題、そして「まちづくり」がより社会的に意義のあるものとしていくため我々専門家が果たすべき役割を私の実体験を中心に述べてみたいと思う。

#### 「まちづくり」の定義と歴史的変遷

まず、「まちづくり」を定義しなければならない。これについては諸説があるが、本稿では住民自らが発意し、自らが行動する都市及び地域空間における空間の創造、整序並びに活動と定義したい。

次に、「まちづくり」という言葉がいつから使われ始めたか、これも諸説があるようである。まず、我が国の都市形成の変遷の中で、紐解いてみようと思う。我が国においては、1960 年代からの高度経済成長期に都市への人口及び機能の集中と拡大が進む「都市化の時代」に入り、都市基盤の整備及び住宅・宅地の大量供給が急務となり、公的主体によるハード面の都市づくりが進められた。その後、バブル期を迎え、民間ディベロッパーによる都市開発が興盛を極め、民間企業が都市づくりの主役に躍り出た。しかし、こうした都市づくりの進展により、公害や日照権等の様々な生活環境上の弊害が生まれ、そこに住む人々が我が街の都市づくりに関与することが必要とする気運が高まってきた。

こうした流れに対応して国においても新たな制度が創設された。主なものでは、街の細かなルールを定めることが出来るドイツの B プラン(地区詳細計画)に倣った地区計画制度の創設(1980 年)、1980 年頃から各地域で制定された各種まちづくり条例、市町村が住民参加のもとに進める市町村マスタープラン制度の創設(1992 年)、住民などが自ら提案出来る都市計画提案制度の創設(2005 年)などである。

一方、2000 年の地方分権一括法の制定に合わせて、地方分権の大きな流れが生まれ、住民参加のもとでの開かれた自治体運営を進めるため、各地域において自治基本条例、まちづくり基本条例などが制定され、市民参加を原則とする自治体運営が始動した。

以上のような、変遷を踏まえると、ここで定義した「まちづくり」は、今から 30 年ほど前の 1990 年頃からと推測される。

#### まちづくりの担い手

高度成長期～バブル期にかけて地域・都市の開発・整備を担っていたのは、国や地方自治体の

行政、UR 都市機構(旧住宅都市整備公団)と民間ディベロッパー等の民間企業である。また、我々都市計画コンサルタントは主として行政などからの委託を受けて地域・都市の開発・整備具体化のための計画策定や設計業務を担っていた。

その後、2019 年頃から地域・都市づくりの担い手として自ら住んでいるまちを少しでも安全・快適にしようとする市民が表舞台に現れ、全国各地で市民まちづくり活動が進められ、市民が新たなまちづくりの担い手となった。市民は個人ではなく、有志の人々が集まって活動していたが、1998 年(平成 10 年)に特定非営利活動法人制度(NPO)が創設され、法人格を得ることにより社会的信頼の向上や事業内容の拡大等、活動基盤の安定化を図ることが出来るようになった。2022 年 3 月 31 日現在、50,786 法人ある NPO 法人のうち、定款に「まちづくりの推進を図る活動」とする法人数は 22,611 法人あり、ほぼ半数の NPO 法人が定款に「まちづくりの推進を図る活動」をあげている(内閣府資料)。

市民まちづくりは多岐にわたり、身近な公園を市民の発想でリニューアルするハード的活動から、例えば駅前で定期的にイベント活動をするソフト的活動まで多種多様である。

しかし、市民まちづくり組織の多くは素人集団の集まりであり、活動目的を具体化する段階で壁にぶつかってしまう。特にハード面に関しては法令等の専門知識が乏しいため、まちの改善に対してかけ声で終わってしまうケースが多く見られる。

### 市民まちづくり活動における専門家の役割

こうした状況の中で、市民まちづくり活動が目指す目的を実現に導き、地域社会に定着するためには、専門家の果たす役割は大変大きなものと考えられる。以降、私が都市計画専門家として実際に関わった市民まちづくりの事例を紹介する。

私は、全国各地の都市計画、地域活性化等の仕事を数え切れないほど関わった。しかしある時、自分が住んでいる街に対して何も果たしていないことに気づいた。

私が住んでいるところは、私鉄沿線の郊外住宅地であり、その駅前には駅前広場がなく、バス、自家用車等の交通が錯綜し雑然とした空間であった。丁度その時に駅前の空閑地にマンション開発が持ち上がり、市民の有志がその空閑地を駅前まちづくりに活用することを訴える活動が起こり、市民の有志十数名による任意のまちづくり組織が誕生した。私は、その組織に専門家として参加し、駅前の交通を整序するため交通広場を新設することを提案し、賛同を得てその活動に着手した。私は専門知識を生かして、交通広場のバスや自家用車の車両軌跡図をもとにした計画案を作成し、地域住民に対する説明会を開催した。その時に市の担当課長が同席しており、車両軌跡図を見てこの計画案は単なるポンチ絵でなく、専門的に練られた案であることを見抜き、計画の実現に協力することを申し出てきた。また一方で鉄道事業者の担当課長も従来から市民まちづくりに関心が深く協力的であることから、駅前まちづくりを市民提案としてまとめ、市長と鉄道事業者代表に提出することになった。いわば、市民、行政、鉄道事業者の協働まちづくりが進められたのである。



作成した駅前交通広場車両動線図 (軌跡図)



完成した駅前交通広場

その後の検討により、バスターミナルは鉄道事業者が整備し、その隣接地の鉄道事業者の土地に市が整備する形で、タクシーと自家用車の乗降場、駐輪場などの施設の整備や歩道の拡幅などが実現した。その後、駅前まちづくり活動は様々な形で継続したが、その中で私は市と連携し、駅前通りの景観ルールの検討を住民とともに進め、条例化を果たすことが出来た。

以上が概略の経緯であるが、地元の駅前まちづくりに専門家として参加したことの

効果は、①専門知識を生かして実現性の高い案を作成出来、その求心力により活動の活発化につながった。②市民の思いつきの活動でなく専門性に裏打ちされた活動を市と鉄道事業者が評価し実現化に至る重要な要因となった。③行政とのパイプ役を担うことが出来、実現性を高めた。などと考えられる。

この例は、数ある市民まちづくり活動の一例にすぎないが、市民まちづくり活動に専門家が加わることにより、その組織内部の活性化及び対外的な信頼性の向上などが図られるものと考えられる。

最後に、私が参加している NPO 法人「日本都市計画家協会」は都市計画、建築、市民活動等の専門家集団であり、設立以来 20 年、こうした市民まちづくりを専門的に支援する組織として活動している。全国の市民まちづくりにおける活用を期待したい。



#### 4. 海外を診る：ロシアを考える（試論）

（Japa 理事、(株)ふるさと回帰総合政策研究所代表取締役 玉田 樹）

はじめに

1. ロシアをどう理解するか
  - 1) すぐ戦車が出動する国
  - 2) 米国の規範を嫌がる国
2. ロシア人の気質をどう捉えるか
  - 1) 優しくて頭脳明晰なロシア人
  - 2) 人命を尊重しない人々
  - 3) アナーキーでありながら全体主義的な国民体質
3. ロシアの産業をどう捉えるか
  - 1) ロシア黎明期の風景
  - 2) 黎明期のロシア企業
  - 3) 「液体産業」国家のロシア
4. ロシアはウクライナに何を求めたのか
  - 1) 「石油の呪い」が解けないロシア
  - 2) 呪いを解く「ルーブル安」
  - 3) 自暴自棄に秘められたサイン
5. ロシアに「落とし前」をつけてもらう
  - 1) ルーブル安を導く「経済制裁」
  - 2) ロシア「友引き」作戦

はじめに

ロシアのウクライナ侵攻が止まらない。「とんでもねえことをしやがる」の一言に尽きるが、最近、某衆議院議員から次のメッセージが届いた。

「ウクライナについては、あまりにも情報が偏っているように思います。一方的な正義 vs 悪の構図になると、戦争が長引くばかりです。」

このメッセージには、新しい国際的な枠組みの議論の必要性が示唆されるが、ここではロシアという国について、ドストエフスキー研究者の亀山郁夫名古屋外国語大学学長のインタビュー記事(下記 [http](http://www.fellowlink.jp/news-cb9p))を参照しつつ、学生時代授業をさぼって読んだドストエフスキーとロシアに通った個人的経験を織り交ぜながら考えてみたい。

ロシア文学者を「絶望」させたプーチン氏の「最後の夢」 | 毎日新聞 (mainichi.jp)  
<https://mainichi.jp/articles/20220311/k00/00m/030/358000c>

以下、全文は Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/news-cb9p> にてお読み下さい。



## 5. 解説：PoC (Proof of Concept) と CE(Concept Engineering)

### ■ PoC (Proof of Concept) とは

新しい概念や理論、原理、アイデアの実現可能性を実証するために、簡単かつ不完全な実現化（または概要）を行うこと。あるいは原理のデモンストレーションによって、ある概念や理論の実用化が可能であることを示すこと。一般に、完全に機能するプロトタイプへと至る前段階と見なされる。[\[Wikipedia\]](#) 日本語訳としては、「概念実証」「実証実験」が用いられている。

目的/目標設定 ⇒ 実施方向性(具体的なシーン、条件、実施内容・方法等)の設定  
⇒ 概念実装(試作/仕組み建付け) ⇒ 実施 ⇒ 検証/評価

「ゴールが明確で、明確な結果を期待」して開発するのがプロトタイプで、PoC は「こういうことができるのではないか」という仮定を実証/検証する実験である。医療の分野(製薬、医療機器等)では古くから導入されているとのこと。最近、IT 業界でも注目されているが、その背景には、新たな技術(=未知なる可能性)を用いた「ビジネスモデル/仕組み=システムモデル」化のスピードアップの流れがあると思われる。そして、更に多く分野へと普及してきている。

出典：PoC を解説！言葉の意味や、その効果についてわかりやすく紹介 <https://tinyurl.com/y65w3qpt>

### ■ CE(Concept Engineering)とは

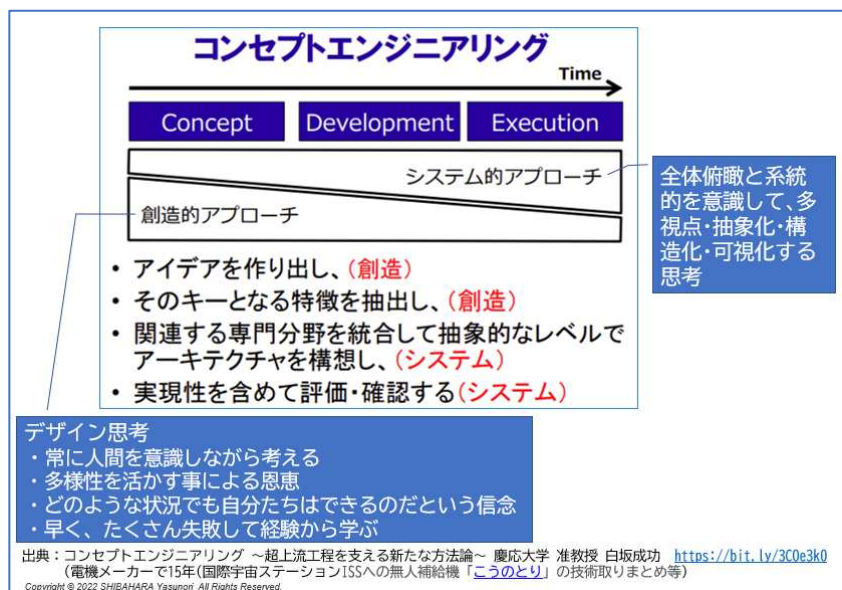
PoC の目的/目標設定に焦点を当てたエンジニアリング版が CE(Concept Engineering)である。CE とは、「誰にとっても分かり易く、熱く胸をうつ目標(ミッション)とその具体化のための推進・実施法などを定めた組み立てが欲しい」という命題に対して、まずは「夢を描く作業からスタートする」。この夢(今で云うムーンショット)を描く作業が CE である。その実施には、あらゆる条件・制約下での調査研究、技術予測、社会システム、国際環境等の変化見通し等をまず広く浅く行って、誰にでも分かり易くアピールする目標に仕上げる。このコンセプト、目標がコンセンサスを得て、新しい目標 (ミッション) として承認されるまでの作業が CE である。

出典：コンセプトエンジニアリングとプロジェクトマネジメント、有人宇宙システム(株) 社長 久保園 晃、1994. 5. 20

有名なアポロ計画を宣言したケネディ大統領は演説(1961年5月)を行う前に、基礎となる技術トレンドを詳細に調査させ、目標達成の可能性があることを確認している(CEの実施)。

出典：“ムーンショット”は時代遅れ-広範で複雑な課題を解決するための「新たなアプローチ」が必要だ 2019.10.04 WIRED.jp

<https://bit.ly/3sdu79U>



## 6. Blog 仕組みの群像：止まらない不正 失われた 30 年との重なり

あいも変わらずメーカーの品質・検査不正が続いている。その不正期間の多くが、なぜか失われた 30 年と重なる。その背景・原因を中心にキュレーションし、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像：止まらない不正 失われた 30 年との重なり

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

## 7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼新型コロナ 間接的影響含めた死者数 各国報告の約 3 倍に WHO 2022 年 5 月 6 日 6 時 07 分  
NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220506/k10013613041000.html>

▼「緊急事態宣言は必要なかった」ウイルス学者が語る日本に最適な感染症対策ができなかった  
本当の理由 「欧米でやっていること以外はダメだ」日本よりも欧米のデータを重視する病  
2022/05/14 13:00 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/57359>

▼【速報】「屋外でマスク不要」 政府見解を発表 散歩・徒歩通勤・未就学児も 通勤電車は  
マスク着用を 2022 年 5 月 20 日 18:24 FNN PRIME online  
<https://news.line.me/articles/oa-fnn/cawnq61l3hqq>

## 8. 読者の声

[読者の声 1] 昭和は遠くなりけり 第 2 話 赤羽町編 (王子区 いまは北区) その 6  
おもちゃ

おもちゃで代表は積木だった。積木は、いろいろと形を積み上げていくので、創作に役立つ。  
また、いろは文字がかかれていますので、字を覚えるにも役立つ。ただ、5 歳になると欲しかったのは、ブリキのおもちゃで、特に自動車、それから汽車と電車だった。それも、ゼンマイで動くものだった。それぞれ一つは買ってもらったが、うれしかった。変わったものでは、戦車(タンク)だった。動かすと、パチパチと銃が火を噴きながら走った。

女の子は、お人形さんごっこだったが、セルロイドのキューピーがはやっていた。ままごとと一緒に遊んでいた。ままごとは、男の子も呼ばれて混じってやった。外で、遊ぶときはごぎを敷いて遊んだ。お医者さんごっこもよくやった。

### ゲームやカルタ

軍隊将棋が売り出され、ダイヤモンド・ゲームが出た。以前からあったのは、いろはかるた・すごろく・お祭りの出店では福笑いが売られていた。炬燵にはいると、しりとりをよくやった。それから、なぞなぞだ。変わったところでは、影絵だった。きつねや船頭さんは定番だった。炬

燵は置炬燵と掘り炬燵があった。掘り炬燵は足が投げだせて、ゆったりするので、楽しさが倍加した。

## クリスマス

クリスマスはサンタクロースが楽しみだ。寝るときは枕もとに靴下を置く。そして朝を楽しみにしているのだ。

当時、一般家庭の煙突は風呂釜から出ている煙突で直径15センチ程度の細長いものだから、サンタのおじさんは、どこから入ってくるのか心配の種だった。

さあ、朝めざめた枕元の中身は何か、それは靴下には収まらない積木だった。耕太は「おかあちゃん、サンタさんに会ったの」と聞いた。「会ったよ。耕太がいい子になるようになっていたよ」といった。

## 火鉢

火鉢は部屋の暖をとるだけでなく、お湯を沸かし、煮物までする。火鉢には炭を使うが、練炭は優れものだった。朝、火をつけて火鉢に入れれば、ほぼ終日火が絶えないで、煮物など、ゴトゴトと煮たり、温めたりできる。豆炭があったが、これは使ったことはなかった。

## ディズニー・キャラクター

耕太が物心ついたころは、ミッキーマウス、ポパイ、ベッティーなどは活躍していた。耕太は3歳になったころ近所の女の子をみると「ベッティーさん」と呼んで「アラッ」と顔を隠された。

日本では「しょーちゃん」「ふくちゃん」「のらくろ」「タンクタンクロー」「ダン吉」などに人気があった。町には「しょーちゃん帽」が出回った。

(作詞・作曲家 高橋育郎)

## 9. Japa 及び連携団体からのご案内

### ▼第12回 Japa フォーラムの開催案内

- 開催日時：2022年6月17日(金) 15:00~17:00
- 論点提起：まちづくりと専門家の役割(仮題)  
佐伯 直氏 (株)エックス都市研究所 相談役 地域・都市分野総括  
(一社)都市計画コンサルタント協会 理事  
認定都市プランナー制度運営委員長  
特定非営利活動法人 日本都市計画家協会監事)
- 開催方式：オンライン開催(Zoom)
- 参加費用：無料
- 申し込み：JapaのHP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

### ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 年会費 正会員：1 万円 一般会員：3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

### 10. つぶやき（編集後記に代えて）

梅雨入を前に、いきなり夏日が来たり、猛烈な短時間降雨が頻発している。先日も、走行中であっという間に幹線道路が冠水し、車のエンジンが止まるのではないかという経験をした。お陰で車の洗車ができたのだが。若い頃、東名・名神高速道路を夜中の豪雨の中、前の車のテールランプを頼りに走ったのを思い出した。改めて、短時間豪雨に対する排水が追いつかない内水氾濫の怖さを知る。河川の氾濫対策だけでなく、まちなかの内水氾濫対策をどうするか、地元住民の集合知/経験知と専門家(まちづくり、治水)の専門知の統合が身近なところで問われているのだが、他の問題と同様、どこまで対応の仕組みを柔軟化できるか、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会